



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 康男

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,739	13.2	11,664	13.2	859	—	1,096	—	1,045	—
24年3月期第3四半期	10,374	△6.1	10,299	△6.0	△1,211	—	△797	—	△1,260	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,047百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,584百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	15.49	—
24年3月期第3四半期	△18.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	75,110	41,827	55.5	630.84
24年3月期	70,945	41,615	58.4	610.60

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 41,662百万円 24年3月期 41,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—		

(注) 24年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 2円50銭(普通配当)
25年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。(詳細は次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	69,398,262 株	24年3月期	71,398,262 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	3,356,135 株	24年3月期	3,539,738 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	67,507,660 株	24年3月期3Q	69,797,877 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。2月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は、現在実施中であり終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わりに業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 参考情報	9
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	9
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	11
(3) 受入手数料の科目別内訳	12
(4) 受入手数料の商品別内訳	12
(5) トレーディング損益の内訳	12
(6) 連結損益計算書の四半期推移	13
(7) 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における証券市場を取り巻く環境は、欧州債務問題、中国経済の先行き懸念等を背景に、期初から6月にかけては売りに押される場面もありました。しかし、第3四半期末にかけて政権交代によるデフレ脱却への取り組みの期待から、株価は上昇する展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料及び受益証券受入手数料が増加したこと等により前年同期比増収となりました。また販売費・一般管理費は、新システムへの移行費用がなくなったこと等により前年同期比減少したことから、経常利益は10億96百万円となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

日経平均株価は、南欧諸国の債務不安再燃等を背景に3月の高値から調整色を強め、6月4日には8,238円96銭の年初来安値を付けました。そうした中、ECB（欧州中央銀行）総裁がユーロ防衛に対する強い姿勢を示したことにより、欧州債務問題への不安感が後退したことや、日米欧の各中央銀行による追加金融緩和を受けて、9月19日には9,288円53銭まで上昇しました。その後、日中関係の悪化等を背景に軟調な動きとなりましたが、12月の総選挙に伴い、政権交代によるデフレ脱却への取り組みの期待から為替が円安に振れ、日経平均株価も期末にかけて上昇し、10,395円18銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では介護・ヘルスケア分野で好業績が期待できる銘柄、耐震・防災関連の銘柄や市況が改善傾向にある不動産関連銘柄等の選別及び情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前年同期比増収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

(債券部門)

期初1.01%で始まった長期金利は、欧州債務問題や世界的な景気先行き懸念、日銀の追加金融緩和観測等で12月上旬に0.68%まで低下しましたが、その後は円安、株高を背景に上昇に転じ、期末は0.80%となりました。このような中、地方債や事業債の引受に注力しましたが、債券受入手数料収入は弱含みで推移しました。

一方、債券等トレーディング益は引き続き新発外貨建世界銀行債（豪ドル建、メキシコペソ建）の販売に注力したことや既発外債の売買が増加したこと等により堅調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

中でも、比較的高い経済成長が期待できる新興国の債券に分散投資する通貨選択型投資信託「PIMCOニューワールドインカムファンド」の販売が拡大し、残高も増加しました。

さらに、比較的高い配当利回りが期待できる日本の上場REITに投資する「ニッセイJリートオープン」の販売が拡大し、残高も増加しました。

この結果、募集手数料が前年同期比増加したことにより、受益証券受入手数料収入は前年同期比増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末の資産合計は募集等払込金及び信用取引貸付金が減少した一方、現金・預金及び顧客分別金信託が増加したこと等により、前期末比増加しました。

負債につきましては、信用取引借入金が増加した一方、預り金及び受入保証金が増加したこと等により、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、自社株買い等により減少した一方、当期純利益により利益剰余金が増加したこと等から、前期末比若干増加しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,803	28,899
預託金	15,457	16,993
顧客分別金信託	15,355	16,892
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	3,812	3,524
商品有価証券等	3,812	3,524
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	12,661	11,973
信用取引貸付金	11,939	11,044
信用取引借証券担保金	722	928
立替金	78	58
募集等払込金	5,520	4,292
短期貸付金	2,794	2,794
未収収益	975	988
その他の有価証券	58	54
繰延税金資産	1	0
その他の流動資産	128	164
貸倒引当金	△3,111	△3,086
流動資産計	62,179	66,656
固定資産		
有形固定資産	2,392	2,295
建物	556	544
器具備品	321	239
土地	1,514	1,512
無形固定資産	826	745
ソフトウェア	808	729
電話加入権	17	16
投資その他の資産	5,547	5,411
投資有価証券	4,817	4,686
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	528	522
長期前払費用	13	9
その他	187	192
固定資産計	8,766	8,453
資産合計	70,945	75,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,077	1,864
信用取引負債	3,639	3,294
信用取引借入金	1,259	667
信用取引貸証券受入金	2,379	2,626
預り金	9,168	13,657
受入保証金	6,894	7,166
短期借入金	3,300	3,200
未払法人税等	73	92
賞与引当金	766	476
その他の流動負債	599	684
流動負債計	26,519	30,435
固定負債		
繰延税金負債	742	689
退職給付引当金	1,589	1,734
長期未払金	153	152
その他の固定負債	172	142
固定負債計	2,658	2,719
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	152	127
特別法上の準備金計	152	127
負債合計	29,330	33,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,391	679
利益剰余金	30,338	31,044
自己株式	△1,260	△1,028
株主資本合計	40,469	40,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	966
その他の包括利益累計額合計	964	966
新株予約権	180	165
純資産合計	41,615	41,827
負債・純資産合計	70,945	75,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,268	10,707
トレーディング損益	757	738
金融収益	348	293
営業収益計	10,374	11,739
金融費用	75	75
純営業収益	10,299	11,664
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,086	1,065
人件費	6,375	6,401
不動産関係費	1,474	1,026
事務費	1,453	1,355
減価償却費	314	313
租税公課	80	83
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	724	560
販売費・一般管理費計	11,511	10,804
営業利益又は営業損失(△)	△1,211	859
営業外収益	420	242
営業外費用	6	5
経常利益又は経常損失(△)	△797	1,096
特別利益		
投資有価証券売却益	3	52
金融商品取引責任準備金戻入	5	24
その他	28	37
特別利益計	36	114
特別損失		
有価証券評価減	40	25
減損損失	58	19
固定資産売却損	299	18
投資有価証券売却損	28	—
その他	61	—
特別損失計	487	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,249	1,147
法人税、住民税及び事業税	48	103
法人税等調整額	△37	△1
法人税等合計	11	102
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,260	1,045
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,260	1,045

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,260	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	2
その他の包括利益合計	△323	2
四半期包括利益	△1,584	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,584	1,047

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (24. 3. 31)	当第3四半期末 (24. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,803	28,899	5,095
預託金	15,457	16,993	1,536
顧客分別金信託	15,355	16,892	1,536
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	3,812	3,524	△ 287
商品有価証券等	3,812	3,524	△ 287
デリバティブ取引	0	0	△ 0
信用取引資産	12,661	11,973	△ 688
信用取引貸付金	11,939	11,044	△ 894
信用取引借証券担保金	722	928	206
立替金	78	58	△ 20
募集等払込金	5,520	4,292	△ 1,227
短期貸付金	2,794	2,794	0
未収収益	975	988	13
その他の有価証券	58	54	△ 3
その他の流動資産	129	165	35
貸倒引当金	△ 3,111	△ 3,086	24
流動資産計	62,179	66,656	4,477
固定資産			
有形固定資産	2,392	2,295	△ 96
建物	556	544	△ 12
器具備品	321	239	△ 81
土地	1,514	1,512	△ 1
無形固定資産	826	745	△ 80
ソフトウェア	808	729	△ 79
電話加入権	17	16	△ 1
投資その他の資産	5,547	5,411	△ 135
投資有価証券	4,817	4,686	△ 130
長期差入保証金	528	522	△ 6
長期前払費用	13	9	△ 3
その他	187	192	5
固定資産計	8,766	8,453	△ 312
資産合計	70,945	75,110	4,164

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (24. 3. 31)	当第3四半期末 (24. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	2,077	1,864	△ 212
信用取引負債	3,639	3,294	△ 345
信用取引借入金	1,259	667	△ 592
信用取引貸証券受入金	2,379	2,626	246
預り金	9,168	13,657	4,489
受入保証金	6,894	7,166	272
短期借入金	3,300	3,200	△ 100
未払法人税等	73	92	18
賞与引当金	766	476	△ 290
その他の流動負債	599	684	84
流動負債計	26,519	30,435	3,916
固定負債			
繰延税金負債	742	689	△ 53
退職給付引当金	1,589	1,734	145
長期未払金	153	152	△ 1
その他の固定負債	172	142	△ 29
固定負債計	2,658	2,719	60
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	152	127	△ 24
特別法上の準備金計	152	127	△ 24
負債合計	29,330	33,282	3,952
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	1,391	679	△ 711
利益剰余金	30,338	31,044	706
自己株式	△ 1,260	△ 1,028	231
株主資本合計	40,469	40,695	225
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	964	966	2
その他の包括利益累計額合計	964	966	2
新株予約権	180	165	△ 15
純資産合計	41,615	41,827	212
負債・純資産合計	70,945	75,110	4,164

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (23. 4. 1) (23. 12. 31)	当第3四半期 (24. 4. 1) (24. 12. 31)	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	9,268	10,707	115.5
トレーディング損益	757	738	97.5
金融収益	348	293	84.1
営業収益計	10,374	11,739	113.2
金融費用	75	75	100.3
純営業収益	10,299	11,664	113.2
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,086	1,065	98.0
人件費	6,375	6,401	100.4
不動産関係費	1,474	1,026	69.6
事務費	1,453	1,355	93.2
減価償却費	314	313	99.6
租税公課	80	83	103.5
その他	726	560	77.1
販売費・一般管理費計	11,511	10,804	93.9
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,211	859	—
営業外収益	420	242	57.7
営業外費用	6	5	88.0
経常利益又は経常損失(△)	△ 797	1,096	—
特別利益			
投資有価証券売却益	3	52	—
金融商品取引責任準備金戻入	5	24	488.5
その他	28	37	130.3
特別利益計	36	114	310.9
特別損失			
有価証券評価減	40	25	62.5
減損損失	58	19	33.0
固定資産売却損	299	18	6.1
投資有価証券売却損	28	—	—
その他	61	—	—
特別損失計	487	62	12.8
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,249	1,147	—
法人税、住民税及び事業税	48	103	211.9
法人税等調整額	△ 37	△ 1	—
法人税等合計	11	102	871.9
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 1,260	1,045	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 1,260	1,045	—

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比 (%)
	(23. 4. 1) (23. 12. 31)	(24. 4. 1) (24. 12. 31)	
委託手数料	2,067	2,554	123.6
(株式)	(2,045)	(2,536)	(124.0)
(債券)	(4)	(0)	(19.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	71	131	183.8
(株式)	(6)	(64)	(—)
(債券)	(65)	(67)	(102.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,032	5,092	126.3
その他の受入手数料	3,096	2,929	94.6
合計	9,268	10,707	115.5

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比 (%)
	(23. 4. 1) (23. 12. 31)	(24. 4. 1) (24. 12. 31)	
株式	2,089	2,634	126.1
債券	81	79	97.5
受益証券	7,051	7,980	113.2
その他	45	13	29.0
合計	9,268	10,707	115.5

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比 (%)
	(23. 4. 1) (23. 12. 31)	(24. 4. 1) (24. 12. 31)	
株式等	79	0	0.0
債券・為替等	678	738	108.9
(債券等)	(605)	(635)	(105.1)
(為替等)	(73)	(103)	(141.1)
合計	757	738	97.5

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期 (23. 4. 1) (23. 6. 30)	第2四半期 (23. 7. 1) (23. 9. 30)	第3四半期 (23. 10. 1) (23. 12. 31)	第4四半期 (24. 1. 1) (24. 3. 31)	第1四半期 (24. 4. 1) (24. 6. 30)	第2四半期 (24. 7. 1) (24. 9. 30)	第3四半期 (24. 10. 1) (24. 12. 31)
営業収益	3,676	3,472	3,225	4,077	3,731	3,731	4,276
受入手数料	3,262	3,114	2,891	3,696	3,379	3,417	3,909
トレーディング損益	292	231	232	282	253	207	278
金融収益	121	125	101	99	98	105	88
金融費用	25	27	21	31	22	26	26
純営業収益	3,650	3,444	3,203	4,046	3,709	3,704	4,250
販売費・一般管理費	3,872	3,927	3,710	3,606	3,603	3,572	3,628
取引関係費	336	398	351	370	324	367	372
人件費	2,207	2,120	2,047	2,092	2,150	2,091	2,158
不動産関係費	501	530	442	363	341	354	329
事務費	399	478	575	434	443	466	444
減価償却費	131	143	40	111	103	106	103
租税公課	32	29	19	31	27	28	27
その他	263	228	234	202	211	156	192
営業利益又は営業損失(△)	△ 222	△ 483	△ 506	439	105	131	621
営業外収益	284	57	77	50	119	57	65
営業外費用	0	5	0	4	0	0	3
経常利益又は経常損失(△)	61	△ 430	△ 429	485	225	188	682
特別利益	4	26	5	14	13	13	87
金融商品取引責任準備金戻入	1	1	1	1	8	8	7
投資有価証券売却益	—	3	0	0	—	—	52
その他	2	21	4	12	4	4	27
特別損失	40	31	416	24	9	16	36
固定資産売却損	—	2	296	22	—	0	18
減損損失	1	—	56	—	1	—	17
有価証券評価減	39	0	0	1	8	16	0
投資有価証券売却損	—	28	—	—	—	—	—
その他	—	—	61	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25	△ 435	△ 839	475	228	184	734
法人税、住民税及び事業税	15	17	15	13	13	43	46
法人税等調整額	0	△ 2	△ 35	△ 1	0	△ 1	0
法人税等合計	15	15	△ 19	11	13	42	46
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	10	△ 451	△ 819	463	214	142	688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10	△ 451	△ 819	463	214	142	688

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (23.12.31)	前事業年度末 (24.3.31)	当第3四半期末 (24.12.31)
基本的項目 (A)		39,023	39,311	39,677
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	688	1,135	1,121
	金融商品取引責任準備金等	153	152	127
	一般貸倒引当金	30	29	4
(B)		873	1,317	1,253
控除資産 (C)		3,943	3,816	3,554
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		35,953	36,811	37,376
リスク相当額	市場リスク相当額	816	1,007	1,056
	取引先リスク相当額	478	499	509
	基礎的リスク相当額	3,749	3,726	3,520
(E)		5,044	5,233	5,086
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		712.7 %	703.3 %	734.8 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。